

新しい時代の学びの環境整備に向けた少人数学級を実現するための 指定都市市長会緊急要望（案）について

1 趣旨

ポストコロナ期における新たな学びの実現に向け、文部科学省の令和3年度概算要求において、学級編制基準の引下げをはじめ、「少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備」が事項要求されるとともに、令和2年10月7日の中央教育審議会初等中等教育分科会では、「令和の日本型学校教育」の構築を目指して（中間まとめ）が取りまとめられ、少人数によるきめ細かな指導体制や小学校高学年からの教科担任制の在り方等の検討を進め、新時代の学びを支える指導体制や人材確保、必要な施設・設備の計画的な整備を図る必要性が示された。

指定都市市長会においては、これまで少人数指導や小学校での教科担任制の充実及び加配教員の要件緩和等、教育環境の一層の充実に向け、更なる教職員定数の改善と学校における働き方改革推進のための人的措置の充実を要望してきているところである。

今後、ウィズコロナ時代を乗り越え、GIGAスクール構想の下で進められている一人一台PC端末の活用等による個別最適化した学びの実現等も含め、子どもたち一人一人の状況に応じた、誰一人取り残すことのないきめ細かな指導が行えるよう、新たな時代の学びの環境としての少人数学級等の実現を改めて緊急要望として国に求めていくものである。

2 要望のポイント

義務教育における普通学級での少人数学級の実現に向け、学級編制基準の引き下げによる基礎定数の改善、学校・地域の実情に応じて措置されている加配定数の改善、特別支援学校・学級の学級編成基準の引き下げ、優秀な人材の確保のための教員の抜本的な処遇改善等を求めるとともに、教室数の確保等に伴う補助制度の基準の緩和や対象の拡大と必要な財政措置やスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの常勤化に向けた定数措置等を求める。

3 スケジュール

10月26日（月）	部会構成市への意見照会
10月30日（金）	全指定都市への意見照会（11月6日（金）ㄹ）
11月9日（月）	市長会議（書面）
11月中旬	国（文部科学省）への要望活動